



小学生の茶摘み体験のようす

 **いるま**
市議会
だより

No.126

平成16年3月
定例会号
2004年5月1日発行

3月定例会

平成16年度予算を原案可決.....2P

条例、請願など40案件を審議.....7P

12名が一般質問.....9P

市民の声、ミニ情報16P



第1回定例会

Topics

2004.3

平成16年度 一般会計予算 総額 383億4,300万円

平成16年第1回定例会は、3月1日から3月23日までの23日間開催され、提出議案40件について審議されました。

内容としては、議員提出による条例2件、意見書1件と、市長提出による人事案件2件、条例10件、一般議案4件、平成15年度補正予算10件、平成16年度当初予算10件と、請願1件であり、請願を含むすべての議案が原案のとおり可決または採択されました。

また、議会人事として、定例会最終日に正副議長選挙が行われ、新しい正副議長が選出されました。

予算

平成16年度の一般会計予算は、前年度の当初予算に比べ、33億4,600万円、率で9.6%の増額となったが、以下の主旨の提案理由が市長から説明された。

歳入では、市税収入は、総額では1.2%の減額となった。また、国県支出金は地方交付税とともに減額となっている。このため、財政調整基金からの繰入れを大幅な増額をし、適債事業の活用により財源不足の調整を図った。歳出では、市民福祉の向上を基本理念とし、事業の優先度、緊急度、効率性等を考慮し計上した。経常的経費は、旅費及び備品購入費の経費、人件費の削減を図った。

予算編成にあたっては、後退なき「福祉」を念頭に、限られた財源の有効配分に留意し、「元気な人間」まちづくりのための予算とした。

一般会計

討論

反対討論（日本共産党）

市民は、小泉内閣の3年間で家計収入が43万円も減少。二〇〇六年度までに7兆円を超える負担増政策を進めている。二〇〇四年度予算案は、年金保険料など、今後十数年にわたる際限なき国民の連続負担増予算で地方自治体と住民にツケを回し、住民サービスの低下をもたらすものである。木下市長は小泉政治に不満を述べつつも、「構造改革」の必要性に理解を表明し、15万市民を守る防波堤となる姿勢がみられない。

新年度予算で、埼玉土建など建設関係者から強い要請のあった住宅リフォーム助成制度と乳幼児医療費助成制度の年齢拡大は評価する。

しかし、逆行する同和対策事業、強行日程の合併協議会構成市負担金、戦争参加の軍隊となった自衛官募集事務、生活道路の整備の遅れ、振興公社運営費補助金、住民基本台帳ネットワークシステム予算、地域福祉基金、就学援助制度の入間市独自の締め出し基準に反対する。

賛成討論（保守系クラブ）

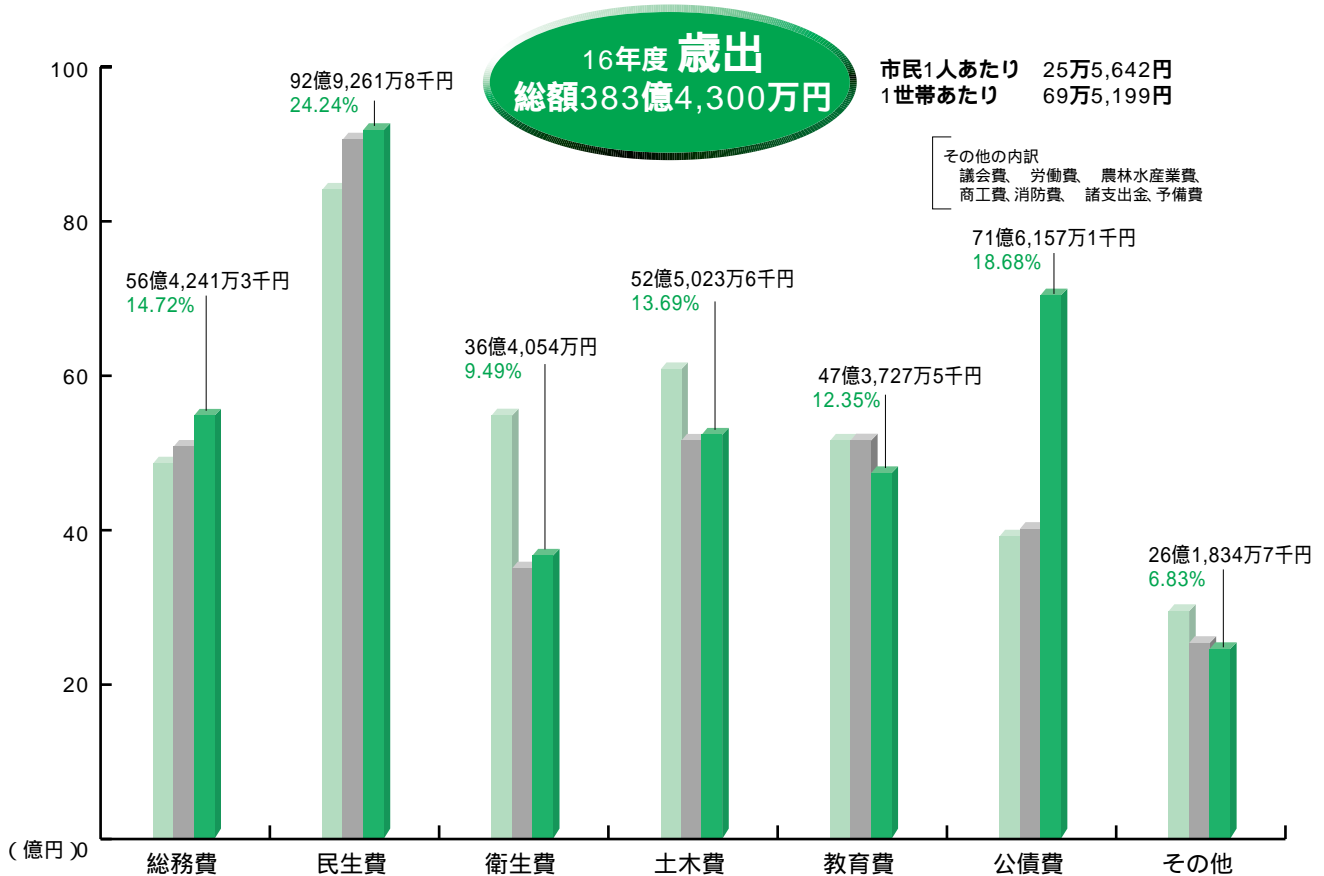
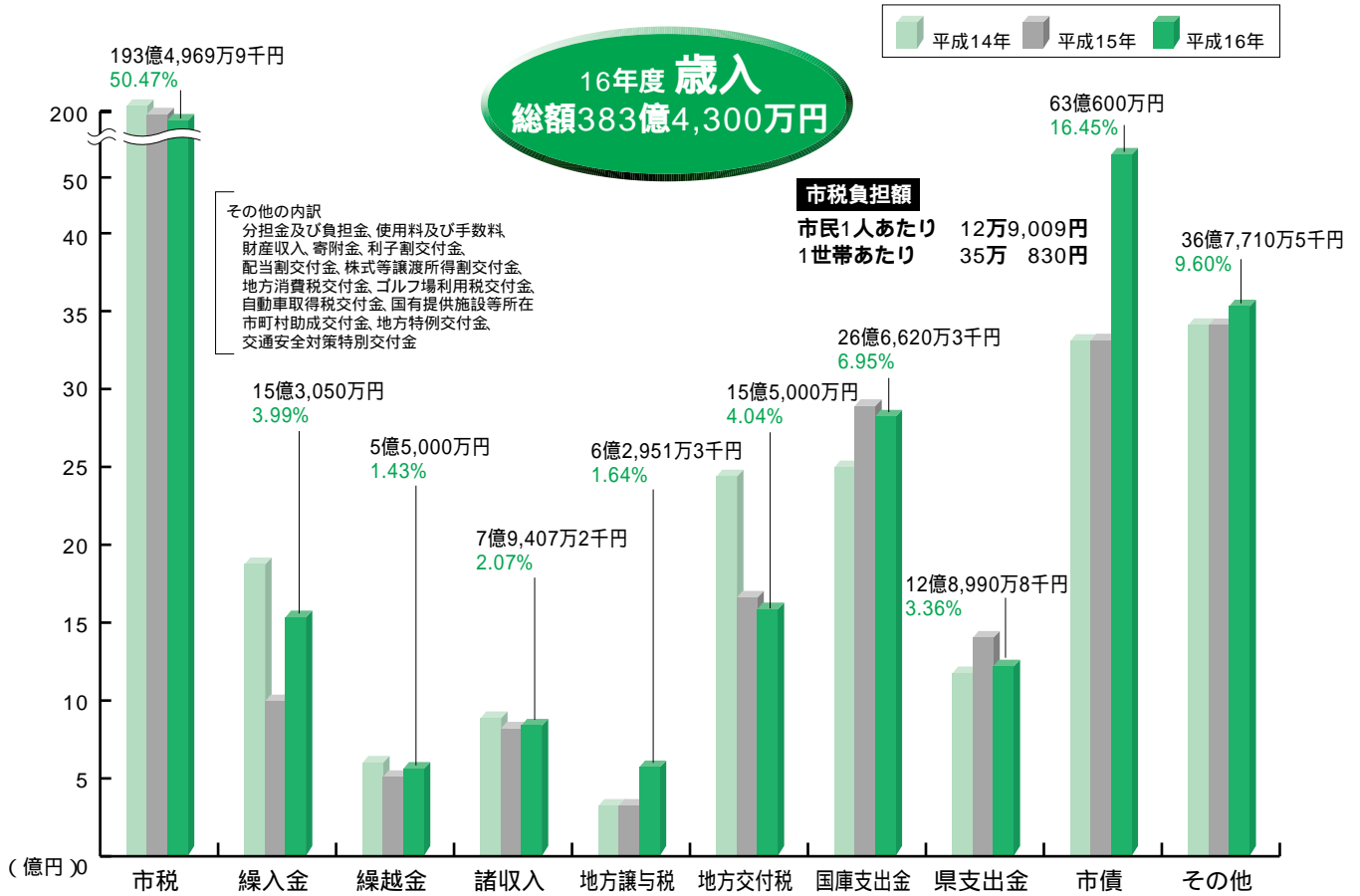
国による地方交付税、臨時財政対策債の大幅削減の中、「後退なき福祉」を理念とした積極型の予算編成である。しかしながら個人市民税や固定資産税の土地分、市たばこ税等減収で依然として厳しい社会・経済環境にある。歳入で市の財政運営に大きな影響を及ぼす市税確保への努力を期待する。

歳出では、地元商店会等が行う空き店舗対策、中心市街地活性化事業への支援、消防体制の充実、組織的な防犯活動の推進、加治丘陵の公有地化・保全管理、高齢者福祉及び障害者福祉、児童福祉施策の充実等、市民要求に応えたものであり、ごみの減量化・資源化の推進等、環境に配慮した予算となっており、新たな課題にも配慮した予算編成に敬意を表したい。

国の三位一体の改革に伴い、今後とも厳しい財政運営が予想されるため、なお一層効率的な予算執行を図られるよう念願し賛成の討論とする。



一般会計予算 自主財源 234億2,487万6千円 依存財源 149億1,812万4千円



平成16年1月1日現在 人口149,987人 世帯数55,154世帯

反対討論（そらまめ）

「補完性の原理」を行政任務に徹底し、公的部門が担う責務を原点到立ち戻って改革すべき時で、「旧来型のまちづくり」を見直すべきである。これまでの体制を温存して進むことを懸念する。財政好転の予測はない。

まず反対項目は合併協議会構成市負担金。住民自治の成熟度・条例の整備状況・主体的な住民選択導入の不明確を主旨として設置に反対したが、基礎的な自治体の将来は住民投票を行うべきである。自衛官募集等事務も自治事務にはなじまず間接的ではあれ自治体が「戦争」に係ることとは問題。振興公社への出資も設立時の目的が達成されてはいない。

住民基本台帳ネットワーク整備は今年から電子申請のための公的個人認証が始まったが、全国的にみてカード交付率も低く利用状況も悪く不正取得事件まで発生している。安全性確認実験は都道府県等サーバーから本人確認情報の漏洩を指摘しており、新たな公共事業は問題だらけだ。



賛成討論（人間自民党）

国の三位一体の改革で国庫補助負担金の削減や地方交付税の財源保障機能全般を見直す初年度として、大幅な地方交付税等の削減により地方財政は税収減が続く中、更に深刻な財政難に陥る。このような状況の中で平成16年度一般会計予算は、減税補てん債借換債を除き、前年度対比0.3%増額予算である。歳入の市税では長引く不況により約2億4千万円の減収、三位一体等の改革で大幅な減収がある中、財政調整基金からの繰入金等により元気な人間、健康・福祉の増進、環境への配慮、教育・文化の振興等市民ニーズに心え得る積極的な予算措置である。歳出では公債費の大幅な増額は減税補てん債借換債の元金償還分で理解する。投資的経費の都市基盤整備は前年度並だが、福祉関係費の扶助費等は増額である。今後も厳しい財政環境の状況だが、施設、道路整備等充分検討され、限られた財源の有効活用を図り、効率的な予算執行を願い賛成討論とする。

賛成討論（公明党）

厳しい財政の状況下で、「元気な人間」のまちづくりを実現するため、市民との協働による事業を進めると

ともに継続的な施策である「健康・福祉の増進」「環境への配慮」「教育・文化の振興」を基本に事業を推進。主な事業として乳幼児の通院に係わる医療費の支給対象年齢の拡大（5歳未満児まで）、市民活動センター及び男女共同参画推進センターの開設、新規事業として緊急雇用対策事業を始め、加治丘陵さとやまボランティア管理事務所建設工事、小・中学校校舎耐震診断の実施、また旅費・備品購入費等の経費及び人件費の削減を図るとともに市民ニーズの多様化が進む中で市民福祉の向上を基本理念とし、後退なき福祉を念頭に財源の有効配分に留意されており評価する。今後も厳しい財政運営が予測されるが歳入の確保に努めるとともに、経費の節減及びムダを廃し、企業感覚のコスト意識を保ちつつ予算の有効活用を要望し賛成とする。

賛成討論（みらい21）

長期にわたる景気低迷により、地方財政を取り巻く環境は依然厳しい。また三位一体の改革の実施により最悪の状況下だ。歳入は市税総額、前年度対比約2億3千900万円、1.2%の減額であり、また国県支出金、地方交付税とも減額のため財政調整基金から15億円、前年度対比50%の大幅な増額をして財源調整を図った。歳

議会の運営

議会は、定例又は臨時に、一定期間開かれます。定例会は、毎年4回、3月・6月・9月・12月に開きますが、このほか必要があるときは臨時会が開かれます。会期中には、本会議や委員会が開かれます。本会議は、全議員が出席して、議会の最終意思を決定する会議です。委員会は、本会議で決定する前に、いくつかの部門にわかれて専門的に審査する会議です。

出では学童保育室の建設、放課後児童対策に対する補助金、インターシップ受入企業・求人開拓事業の実施、住宅リフォーム助成事業、小・中学校校舎耐震診断事業、不登校対策ひばり教室の充実、二本木公民館建替え等、限られた予算で充実した事業を展開している。合併に関しては協議会の意見を尊重するとともに、市民に対して合併を選択した理由、重要性を、今まで以上にわかり易く、的確に訴えていかななくてはならない。財政難ではあるが多少の予算を惜しむことなく周知すべきだ。以上のことを評価、要望し賛成とする。

特別会計

▼ 討 論 ▲

反対討論（日本共産党）

（国民健康保険特別会計）

反対の理由は、国保税滞納世帯に対し、保険証にかえて、「資格証明書」を48件も発行したこと。

資格証明書は国保加入者を証明するだけのものであり保険証ではない。病気になるって医療機関にかかっても全額支払わなければならず、これが重荷で実際には受診抑制につながっている。滞納者に対して保険証を渡さないという制裁はすべきではない。経済的な理由による納入困難者を把握し、十分な配慮を行うべき。

（狭山台土地区画整理事業特別会計）

反対の理由は、市民生活関連予算が削減されているなかで、一部の地域の事業に莫大な税金を投入しようとするもの。

この事業の市費投入額は当初計画の2.2倍、54億6千万円にもなる見込み。今後も土地の下落が止まらず、さらに市費の投入が予想される。このような莫大な市費投入は市民の理解を得られない。

賛成討論（保守系クラブ）

（国民健康保険特別会計）

議案第29号平成16年度入間市国民健康保険特別会計予算について、国保は基本的には保険という制度であり、加入者の保険税や国庫金によって賄われるものと理解している。反対者の言われる資格証明書の交付は「払えるのに払わない」「いわゆる「悪質」と思われる世帯のみ交付しているものであり、交付することにより滞納者との接触する機会を設けることにある。

平成16年度予算においても厳しい財政状況ではあるが、税収不足を一般会計から前年度当初に比較して5千万円増の5億円、繰入補填している。医療保険制度は、相互扶助の精神によって成り立っているものである。

賛成討論（人間自民党）

（国民健康保険特別会計）

り、納税意識を高めるとともに、財源確保のため一層の収納努力に努めるよう要望し、賛成討論とする。

（狭山台土地区画整理事業特別会計）

新市街地整備が進捗しており、早期整備等を要望し、賛成討論とする。

景気の低迷等による保険税収入の確保が厳しい中、また医療費の伸びが年々増加する状況だが資格証明書の発行により収納率の向上を図っている状況は評価する。国民健康保険は、被保険者全体の相互扶助で成り立っている社会保険制度であり、収納確保は、制度を維持していく上で、また負担の公平を図る点からも重要である。一般会計からの繰入金も5億円を計上して赤字を補填しているが、医療費の動向等慎重に見極めながら健全運営に努めるよう望み、賛成討論とする。

（狭山台土地区画整理事業特別会計）

狭山台土地区画整理事業は、都市づくりの一環として行う新市街地整備事業であり、活力ある複合機能都市の一翼を担う地区であり、88社の企業が事業活動しており145戸の住宅が建ち街並みを形成しつつある。保留地の売却と事業費の削減に努力するよう要望し、賛成の討論とする。

議会のしごと（権限）

議会には、次のような権限

《やくわり・仕事をする事ができる範囲》があります。

- 議決権 条例の制定や改廃、予算などを決めます。
- 同意権 主要人事（例：助役、教育委員等）の選任に対して同意するかどうか決めます。
- 調査権 議決により、市の事務に関する調査を行い、記録の提出を請求したりすることができます。
- 選挙権 議長、副議長、選挙管理委員等を選挙します。
- その他 決定権、検査及び監査請求権、説明請求及び意見陳述権、意見表明権、自立権、承認権、報告・書類受理権、請願受理権などがあります。



平成16年度入間市特別会計予算一覧表

会 計 名	予 算 額	対前年度予算費 伸率(%)
国民健康保険特別会計	93億7,298万5千円	7.3
老人保健特別会計	76億6,135万8千円	0.2
介護保険特別会計	34億4,105万1千円	3.3
下水道事業特別会計	32億1,460万円	5.0
武蔵藤沢駅周辺土地区画整理事業特別会計	6億7,686万7千円	1.8
入間市駅北口土地区画整理事業特別会計	3億6,200万円	21.0
扇台土地区画整理事業特別会計	3億9,300万円	2.1
狭山台土地区画整理事業特別会計	4億1,800万円	42.8
総 額	255億3,986万1千円	0.3

賛成討論（みらい21）

（国民健康保険特別会計）
賛成の討論を行う。医療保険の事業運営は、社会経済情勢の影響を受け厳しさを増す状況である。財源となる国民健康保険税の収納確保は、

制度を維持していく上で、また被保険者間の負担の公平を図る観点からも重要な課題である。国民健康保険税の収納率が低下している状況の中、保険証にかわる資格証明書は、保険料の納付猶予等きめ細やかな相談をもとに発行され収納率の向上を図ろうとする努力は評価できる。

賛成討論（公明党）

（国民健康保険特別会計）

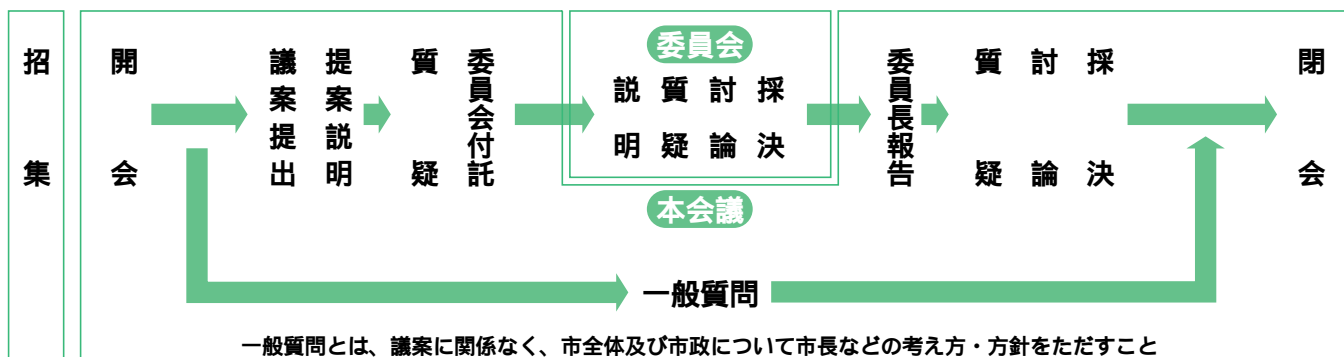
長引く景気低迷で厳しい財政運営を強いられているが、被保険者の経済状況の把握について厳格にも温かみのある対応が求められる。歳入について、保険税収入の減収分は一般会計からの繰入金で対応せざるを得ない財政構造である。予防医療の見地から健康管理、価値的な医療機関の選択、各種予防事業への積極的な参加を呼びかけ医療費抑制の努力を。

（狭山台土地区画整理事業特別会計）
平成5年に事業開始以来、バブル経済の崩壊を機に事業内容の見直しによって市費負担の増と変化をしているものの、工業系における優良企業の誘致や住居系における新市街地の整備は完了させなければならぬ。インフラ整備による増収への変化、企業の立地による新たな雇用の拡大等、長期的視点では必ずしもマイナス要件だけではない。長引く景気低迷による経済要因があり、やむをえない状況でもある。



（狭山台土地区画整理事業特別会計）
平成5年に事業認可を受けて以降、景気の低迷等の社会情勢の変化を受けながらも着実に基盤整備を行ってきた。第一種低層住居専用地域では、145戸の住宅が建ち、工業専用地域では、雨水管の敷設工事を行い道路整備が促進され企業誘致にプラスの材料となった。今後中高層の活用、産廃企業の進出等、課題は有るが早期の完成を願い、賛成の討論とする。

会議の順序



条例

新規条例

議員提出議案第1号	入間市議会の議員の期末手当の特例に関する条例	全員一致で原案可決
議案第5号	元気な入間まちづくり基本条例	全員一致で原案可決
議案第6号	市長等の給料の額の特例に関する条例	全員一致で原案可決

議員提出議案第1号 市の財政状況にかんがみ、議会の意思として期末手当を引き続き年間0.2ヵ月減額するものである。これにより平成12年度からの4年間分に加え、さらに2年間分削減することになる。

議案第6号 現在の財政事情にかんがみ、市長、助役、収入役、教育委員会教育長及び水道事業管理者の給料について、一定期間（2年間）減額して支給するもの。

全部・一部改正条例

議員提出議案第2号	入間市議会の議員の報酬及び費用弁償等に関する条例及び入間市議会政務調査費の交付に関する条例の一部を改正する条例	全員一致で原案可決
議案第4号	入間市部設置条例の一部を改正する条例	全員一致で原案可決
議案第7号	入間市特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例	全員一致で原案可決
議案第8号	入間市議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例の一部を改正する条例	全員一致で原案可決
議案第9号	地方独立行政法人法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例	全員一致で原案可決
議案第10号	入間市手数料条例の一部を改正する条例	全員一致で原案可決
議案第11号	入間市火災予防条例の一部を改正する条例	全員一致で原案可決
議案第12号	入間市乳幼児医療費支給に関する条例の一部を改正する条例	全員一致で原案可決
議案第13号	入間市立保育所設置及び管理条例の一部を改正する条例	全員一致で原案可決

議員提出議案第2号 市の財政状況にかんがみ、議会の意思として費用弁償及び政務調査費を減額するものであり、現行の費用弁償1日2,500円を1日1,000円に、現行月額2万5,000円の政務調査費を月額2万円に改めるものである。

議案第12号 乳幼児の通院に係る医療費の支給について、対象年齢を満4歳から満5歳に拡大するために条例の一部を改めるもの。

監査委員

平岡達也氏

入間市大字仏子716番地
全員一致で同意



人事案件

本請願は、入間市新久895 28 入間台 39 538、生活クラブ生活協同組合 入間支部代表、東洋子氏外842名より提出されたもの。要旨は一九九七年4月に容器包装リサイクル法が施行されたが、使い捨て型容器の大量生産、大量使用の構造は見直されず排出抑制されていない現状がある。容器包装リサイクル法を改正し、収集・分別・保管の費用を製品価格に含め、リデュース、リユース、リサイクルの優先順位で推進するため国への意見書の提出を求める請願であり、審議の結果、全員一致で採択と決定。

容器包装リサイクル法の
見直しを求める意見書に
関する請願

請願

意見書

本定例会において議員提出による意見書1件が提出され、全員一致で可決し、関係機関に提出されました。

容器包装 リサイクル法の 見直しを求める 意見書（抜粋）

容器包装リサイクル法では、容器包装廃棄物を地方自治体が収集・選別・保管し、事業者が引き取り、再商品化を義務付けている。しかしこの制度では、地方自治体の財政を圧迫し、事業者がごみ減量に取り組む動機付けが働かず、法の目的とする効果は不十分である。よって、国会および

政府に対し、次のとおり、この法の早急な見直しを強く要望する。

- 1 拡大生産者責任の原則を、より徹底・強化し、現在地方自治体が負担している収集・選別・保管等の費用を、事業者の負担とすること。
- 2 発生抑制、再使用、再生利用の優先順位で推進する、経済的ならびに規制的手法、例えば容器製造時課徴金やデポジット制度、自動販売機への規制等を、法制化すること。

請願を提出される方へ

市政についての希望や意見を請願書として議会に提出することができます。

請願は、憲法で保障された住民の権利であり、住民の希望を直接市政に反映させることができます。

市議会へ請願をしようとする時は、次の要領で提出してください。

1. 邦文を用いて、件名、趣旨、提出年月日、住所、氏名（法人の場合には、その名称及び代表者氏名）を記載し、請願者が押印してください。
2. 請願書には、紹介議員1名以上の署名、または、記名押印が必要です。
3. 内容が2件以上にわたるときは、1件ごとに提出してください。
4. 道路・下水道等具体的な場所に関するものについては、略図等を必ずつけてください。
5. その他不明な点については、議会事務局へお問い合わせください。

☎2964 1111
(内線5112・5113)

委員会 行政視察 報告

議会だより 編集委員会

1月22日
兵庫県
播磨町
1月23日
兵庫県
芦屋市

播磨町

議会報の編集・発行「はりま議会だより」は、町村議会広報全国コンクールに於いて数多くの表彰を受けている。

編集方針としては、議会で起きたことを「公平」「中立」な立場で住民に知らせる、議会での活動状況が住民によく見えるような内容、「表記」や「字句」は統一したルールで編集、などに心がけている。「議員がつくる議会だより」がモットー。議会広報の視点を確保し、町の広報とは内容的に区別している。

編集体制は議会広報公聴特別委員会を設置、議員6人により、2年間の任期で構成されている。当委員会の視察に際しても、同委員会委員が同席され、「いるま市議会だより」

の編集内容や改善点について率直な意見・感想を述べていただいた。

芦屋市

議会報の編集・発行「あしや市議会だより」は平成4年創刊、市の広報担当職員を議会事務局に異動して体制をつくった。編集体制は、議長、副議長を正副委員長に、8名の議員による議会報編集委員会ができて

いる。体裁はタブロイド判4ページ。表紙は市民に興味を持たれるようにシリーズ化し、掲載する写真は市民の姿を写すようにしている。また、文章の掲載量の平等を確保するため、レイアウトは固定化している。

配布は新聞折り込みで、新聞未購読者には無料で郵送するサービスをおこなっている。



芦屋市にて

議会人事

議長に

友山信夫氏

副議長に

箕口順子氏

を選出

定例会最終日（3月23日）に石本勝彦議長並びに金沢実千代副議長から辞職願が提出されたため、正副議長選挙を行い、新たに友山信夫氏が議長に、箕口順子氏が副議長に選出されました。

また、欠員の生じた特別委員等の選出を行い、さらに議会選出監査委員の選任議案に同意しました。



就任のあいさつ



議長
友山信夫氏



副議長
箕口順子氏

3月定例会において、議長ならびに副議長に就任いたしました。15万市民の負託に応えられるよう誠心誠意努力し、責務を果してまいり所存でございます。今年には狭山市との本格的な合併協議が行われる大変重要な年でございます。人間市議会としてもこの合併について積極的に取り組んでいかなければなりません。今後市民の立場に立つて開かれた議会運営を行ってまいりますので、ご支援、ご協力をお願いいたします。

監査委員に 石本勝彦氏

埼玉県都市競艇組合議会議員

齋藤武久

厚生常任委員会

横田敬二

委員長の交代

基地対策特別委員会

石本勝彦

補欠選任

は委員長

一般質問

Question

Question 1

11月任期満了となる市長の決意は

金子俊雄議員

質問 3期12年の実績を踏まえ、魅力ある街づくりのビジョンは。

市長 12年間、行事、会議等をキヤンセルしたことは無い。結果市民と行政が近くなり街づくりは自分達の力で取り組む意識が高まってきた。

従来の要求型、批判型、自己満足型の自治ではやっていけない。自分達の街は自分達で作る意志が無ければ実現しない。提案型、協働型、自己完結型という理念を市民の力で示したのが、元気な人間まちづくり基本条例と考えている。香り豊かな緑の

Answer

3月定例会の一般質問は、質問者12名により3月10・11・12日の3日間行われました。

質問・答弁内容は、質問者本人が要約したものです。

文化都市のシンボルテーマは永遠に続けていく。青少年健全育成として、若者達が郷土意識を持ってもらうべく環境を整備する。

質問 11月に任期満了を迎えるが、狭山市との合併という人間の命運を左右する課題に対し、市長は志半ばで放棄すること無く取り組むべきと考えるが、その決意は。

市長 高齢、多選と批判もあるが、気力、体力が充実していれば年齢の問題は無い。合併という大きな課題を抱え、その結果を見ないうちに、後進に道を譲るのは余りにも無責任である。初心を忘れずに、あと一汗流させて頂きたい。

質問 鳥インフルエンザ感染問題に対し行政としての対応は。

環境経済部長 市内9軒の養鶏農家に消毒薬を配布し防疫に努め、市報やインターネットで情報提供する。

教育総務部長 衛生的に飼育すれば感染は無い。各学校に周知した。

Question 2

生徒・児童への安全対策について

神谷 達議員

質問 学校で子供が襲われる事件が相次いでいる。このことに対し、人間市としてはどのような対応をしているのか。

教育長 学校の門扉の閉鎖、通用門への警告看板の設置、各教室と職員室との緊急用インターホンの設置、そして警察の指導を受けての実際の事件を想定しての訓練をしている。

質問 子供に対する犯罪は午後3時から6時にかけて下校時間に集中している。防犯ブザーを子供たちに貸与している自治体が急増している。先日「子供たちへの安全対策を求める要望書」が市に提出された。人間市としても全小・中学生に貸与するべきと考えるが。



要望書の提出風景

教育総務部長 今年1月に各中学校に30個購入したが、あまり利用されていないのが現状である。身に危険を感じた際にはこども110番の家に駆け込むように指導している。防犯ブザーの貸与は今後検討していく。

質問 仏子駅南口は、22時を以って閉鎖されている。終電まで閉鎖を延長したらよいと考えるが。

市長 現在も要望しているが、今後でも強く要望していく。

Question 3

施設管理計画による更新費用平準

野口 哲次議員

質問 人間市では、20年から40年前に学校・公民館などの公共施設が集中的に整備されている。そのため将来一斉に老朽化の時期を迎え、財政上の大きな負担となることが予想される。

このことに対応するには、次に述べるような20年、30年先の「公共施設管理計画」が必要である。まず、施設ごとに耐用年数でもって仮定の更新計画を作成し、一定期間毎、どの位の更新費用が必要となるかを推

計する。そして、その費用が一定時期に膨大となる場合、平準化するため、施設によっては維持管理等の充実でもって寿命を長くしては。

企画部長 財政負担が一時期に集中することは、これからの厳しい財政運営を予測した場合、憂慮しなくてはならないことである。現在行っている3年毎の「公共建築物整備計画」を基本に、国などで取り組みが始められた「ストック・マネジメント（公共施設の超寿命化への体系的な取り組み）」を研究しながら長期的な「公共施設管理計画」の策定を研究していきたい。

質問 職員の超過勤務時間数は、10年間で約3万4千時間減少している。しかし、厳しい財源不足のもとでは、さらに削減することが求められる。超過勤務削減に向けての勤務体制の見直しは。

企画部長 一部の職場をモデルとして特別勤務時間制度（時差出勤）を平成16年度から実施する予定である。



建て替えになる二本木公民館

合併と地方財政、ポートピア進出

金子健一議員

質問 「三位一体改革」の初年度予算で自治体の教育や福祉が削られているが、市財政にもたらす影響は。

市長 交付税や補助金の制度は見直すべきだが、財源対策に不満。入間市でも地方交付税で8億数千円の影響、国庫補助金のマイナスで千数百万円の持ち出し。深刻な影響があり、市町村経営が困難になる。

市長 合併も苦渋の選択。人件費削減で9〜10億円が節減できる。特別債なども権利を確保しておきたい。

質問 莫大なお金をかけてそれだけか。合併すれば地方交付税が減らされ財政困難になる。それでも合併する財政的メリットが示されない。

市長 10年間の余裕のなかで、財政的にしっかりした自治体をつくる。

質問 財政が厳しく合併しないとやっていけないというが、合併で財政状況が改善されるという根拠は。

質問 地方交付税不交付団体になる可能性があるといわれている。その場合、国の合併財政支援は受けられるのか。地方交付税を期待して借金をするので、深刻な事態を招く。

市長 それはまだ勉強していない。

質問 合併協議会の会長として、十分な審議と民主的な運営を望むが。

市長 当然だが「何でもあり」の議論は避けなければならない。

質問 競艇の場外券売場・ポートピア進出の噂があるが拒否を。

市長 国道16号沿い、インターそば、中学校が近いなど、環境を考えたとき受け入れるわけにいかない。



武蔵藤沢駅東側の様子

狭山台区画整理に市費54億円も

石田芳夫議員

質問 武蔵藤沢駅前広場の建設に合わせ、駅舎の橋上化と東口開設のために具体的協議を。西武建設跡地の「東口ショッピングセンター」の建設にあたり、東口から線路沿いと国道への通路・駅前広場用地・8m道路にあわせた踏み切りの拡幅を西武鉄道と開発者に要請すべきである。

市長 駅は橋上化される。東口の開設は市の負担額により判断するが前向きに取り組む。踏み切り拡幅などの要望は開発者と協議する。

質問 狭山台土地区画整理事業は製造業・研究機関を中心とした工業核作りを目的としたが、産業廃棄物処理場化しつつある。すでに産業業者が9社あり、申請中が2社で11業者にもなる。規制は地区計画しかないがどう取り組むのか。

区画整理部長 地区計画の変更は難しい。6月頃に条例を作り対応。

質問 狭山台の3回目事業計画変更で保留地処分を当初比較で103億円から44億円に減額させ、市費投入額を24億円から54億円にもした。市費投入額激増をどう受け止めたのか。

区画整理部長 真に厳粛に受け止める。それに勝るメリットを確信。

質問 NTT社宅解体後も電波障害対策で新たに負担を生じさせるな。

市長 管理組合の責任で現状維持。

質問 斉藤県議の松下政経塾政治スクール卒は学歴詐称ではないか。

選挙管理委員会委員長 選挙公報の掲載文に誤りがあつても審査できないため、学歴詐称であると判断できない。

Question 6

消防団への理解と参加要請

宮岡 幸江議員

質問 非常備消防機関の消防団は自分達の街は、自分達で守る、という郷土愛精神と消火活動、防火防災意識の啓発活動等地域に根ざした活動を行う伝統ある団体である。しかしながら、消防団を取り巻く環境も変化し、地域によっては、団員募集が困難な状況にある。活動紹介、参加の呼びかけ等を行う公式ホームページは作成できないか。

市長 消防団側が合意すれば、開設することに努力する。



4月にオープンした市民活動センター

質問 社会の一員として救命技術を身につけ、命の大切さを感じ、若い救命活動の担い手を育てる「普通救命技能講習会」を中学校の授業で取り組めないか。地域防災のリーダーである消防団への理解につながるのでは。



市長 呼びかけをしている。現在上藤沢中学校で行っている。重要性を認識してもらい、積極的に取り組んでもらうよう教育委員会と協議していく。

質問 自由で柔軟な発想によるボランティア活動やNPO活動等の社会貢献活動は、これからの街づくりの大きな力となる。市民活動センターが4月よりオープンするが、センターを場所の提供のみにしないために、どのように考えているか。

市長 市民の自立性や責任をしっかりと認識してもらう中で活動を行政として協働の形で支援をしていきたい。

Question 7

校区内パトロールで安全な街を！

養口 順子議員

質問 多発する子ども達の犯罪や非行を未然に防止するため、健全育成事業として、シルバー人材の方達を活用した全校、校区内パトロールを実施すべきと思うが。

教育長 今後地域の協力をいただきシルバーの方達も視野にいれたパトロールに取り組んでいきたい。

質問 「子ども110番の家」の更なる充実のため、設置者と子ども達のコミュニケーションが図れる取り組み



「子ども110番の家」を示す看板

みをすべきと思うが。また設置状況にも変化がみられるので見直しを試みてはどうか。

生涯学習部長 各小・中学校で様々な取り組みをしているが、今後も更に全校に拡大していきたい。また設置状況の見直しを図り、声かけや、あいさつなど顔の見える「子ども110番の家」にしていきたい。

質問 先の見えない介護のストレスなどで高齢者の虐待が起きている。気軽に相談できる窓口を設置し介護者への救済をすべきと思うが。

介護している家族が孤立しないよう各関係機関とのネットワークづくりが必要と思うがいかがか。

市長 高齢者福祉課が中心となり各施設や関係機関と連携を密にし、相談窓口のPRも行い、より解りやすい専用窓口の設置へ向け努力していく。各施設に家族会をつくり情報交換ができるよう推進していきたい。今後は各関係機関と検討し気軽に情報交換ができるネットワークづくりに取り組んでいく。

大型店出店に対策を

対馬ヨシ江議員

質問 大型店の出店については、大規模小売店舗立地法によって、生活環境保全をおこなえば自由に出店可能になっている。そのため入間市でも大型店の進出が進み、売り場面積合計の68.7%にもなっている。大型店だけを中心としたまちづくりではなく、中小企業もしっかりと営業でき、住民が身近で買える物ができ、安心して住み続けられるまちづくりが必要ではないか。

市長 少子高齢化社会の時代には身近な商店街が必要。小売店とも相談し、解決策を示すことができる取り組みをしたい。また、全国にある成功例を参考に地元対策に取り組む。

質問 (仮称)下藤沢ショッピングセンターが安川道路沿いに進出を予定している。地域住民より、予定地から武蔵藤沢駅入口までの交通対策、不老橋から駅入口までの歩道設置の要望がある。改良と対策は。

市長 県道川越入間線から、不老橋間の歩道はできるだけ早く設置したい。



(仮称)下藤沢ショッピングセンター予定地付近

質問 ショッピングセンターが建設されると、雨水が一気に南側の住宅地方面まで流れ込むことが心配される。雨水対策は万全か。

市長 雨水浸透施設を設置し、雨水抑制の対策を行う。開発者とも協議し万全を期す。

質問 歩行者の安全確保と交通渋滞解消のために、安川道路と国道463号に右折帯の設置と歩道整備を。

市長 安川道路から463号に向かう所に右折帯を設け交通緩和を図る。

市民生活の安全・緑のオアシス

堤利夫議員

質問 ここ数カ月間、市内で発生した犯罪が報道されているが、市内における犯罪の傾向と市民生活の安全対策として、生活安全条例の制定をして取り組むべきではないか。

市長 平成15年に市内で発生した犯罪は、3千121件で、内70%が少年犯罪と見られる。県の事業と関連してパトロール等の活動について資機材等財政的にも支援する。条例の制定については、国民保護法案との関連も出てくると思うので、時間をかけより良いものをつくりたい。

質問 健康づくりの視点から自転車利用の環境整備をすべきである。具体的には、入間川の堤防敷、都市公園、狭山台地区を含む武蔵工業団地内歩道をサイクルロードとして整備することについて。



市長 入間川に関する県の事業に協力していく。都市公園については、面積の関係で困難である。工業系地域は車両の出入りが多く安全面の心配がある。

質問 音楽の効用についての取り組みで、市内音楽会は各小・中学校代表1クラスの参加であるが感動する曲が歌われている。参加しない他のクラスは。

教育長 校内における音楽祭をはじめ、すべてのクラスが何らかの曲に取り組んでいる。

質問 成人等、人生の節目に市民から樹木の提供を受け、記念樹ゾーンを設けることについて。

市長 加治丘陵内がよいと思う。

Question 10

どうする第5次総合振興計画！

山下修子議員

質問 市政運営の基本である総合振興計画（第4次）が本年度で終るが未だ素案も示されてはいなく、現状はどのような状態になっているのか危惧している。補正予算では審議すべき委員報酬がすべて減額された。国策に乗り遅れまいと合併に走っているなどと言われたいためにも、地方自治体の基本である計画を確かなものにし、数値目標を入れ、自治体の構造改革にまで迫る内容をめざさなければならぬと思う。合併の選択に追いこまれていて重要事項は何であるのか根拠を求めたい。また残すところ一年で十分な審議と広く住民に提言を求めることが可能なものかどうか。



平成16年度で終了する
第4次入間市総合振興計画

質問 県内8市町村の小・中学校に県内議員有志で「学校教育における性教育」に関しアンケート調査を実施し、市教育委員会にも協力を頂いた。その結果はワークシヨップの資料で活用し、まとめて県知事・教育長に提言書として提出したが、性的被害を受けている児童生徒が小学校8%、中学校で18%もいる。大人の世界を現実に反映したものが、放置せず対応の必要を感じてならないが。

教育長 現在の時間数は充分とはいえず教員の研修等にも努めたい。



Question 11

合併協議・35人学級・野田大型店

宮岡治郎議員

質問 狭山市との合併協議について、(1)理性と法による、科学的な判断を期待するが。(2)合併が是となった場合、両市民に「時代の勢いと方向」を示せば、合意形成は容易では。

市長 (1)公平公正は当然である。協議会では大まかな項目を、小委員会では事務事業のすり合わせを並行して行う。(2)市民は、生活の変化に関心がある。理解を仰ぐ努力は必要。

質問 埼玉県教育委員会は、小学校1年生の35人学級を導入する。(1)対象となると予想される市内の小学校数は。(2)入間市教育委員会の方針による、教科指導補助員の配置についての展望は。

教育長 (1)40人の標準に対して、学級数が増えるのは、7校の見込み。(2)きめ細かな教育のため、行っている。保護者からの反応は良好であり、今後も制度の継続を図ってゆきたい。

質問 野田3区の国道沿いの化学工場跡地の大型店開業について、(1)どのような内容・日程となっているか。(2)交通渋滞や交通安全の対策は。

環境経済部長 (1)店舗面積は約7千㎡で、駐車場は40台。開店は6月と届け出ているが、遅れている様子。

市民部長 (2)客の出入口は4か所で、北の国道に右折帯、南と東の通学路に自己管理歩道の設置等がある。

質問 上仏子の石黒製作所付近の県道の拡幅工事に合わせ、接合する市道や水路等の、整備の見通しは。

建設部長 歩行者も車両も見通しが良くなり、交通安全の効果がある。更に水路の改修後、方法を検討する。



上仏子の県道・富岡入間線の石黒製作所付近の側道整備工事の様

富士見通り線の開通・図書館

塩屋和雄議員

質問 富士見通り線の未開通部分800mの内、久保稻荷線から扇小通り線までの400mは平成14年度に開通予定だったが、扇小学校児童の通学の安全確保が困難という理由で中止し、『いなげや』から入ってきた所までの180mを平成15年度に完成させ、一括開通の計画だった。今年度も残り20日しかないが、現状を見ると歩道も整備されておらず信号機等の安全施設も設置されていない。開通の見通しは。

市長 新年度になってしまいが、工事が完成次第開通する。信号機は警察に要望しているが、未だ回答が無い。扇小通り線部分が定周期式信号で、『いなげや』から入ってきた所は当面不要なので、設置されない見通し。開通が先行するので、指導員の重点配置等の安全に配慮する。

質問 歩道は、舗装整備されなくても開通が先行するということか。
市長 暫定開通なので、歩道は砂利の転庄となる。



富士見通り線（4月15日に暫定開通となった部分）

質問 平成14年度で図書の出数が100万部を超えており、職員の取り組みを評価する。さらなる改善点としてインターネットによる図書予約サービスでは、パスワードも使われているので、本人による予約の検索もできるようにしたら便利ではないか。

生涯学習部長 現在検討しており平成16年度前半には対応できる予定。

質問 リクエストカードにB6判の用紙が使われており、記入欄が狭く記入しにくい。広くしたらどうするか。
生涯学習部長 改良する。

見直しをした理由

国の三位体の改革の実施に伴い、臨時財政対策債、地方交付税等の大幅な減額、また市税収入も伸び悩み、平成16年度予算が極めて厳しい状況におかれ、市民福祉の向上のための各種事務事業に影響が出始めてきました。このため、より一層の効率的な財政運営が求められています。

そこで、ますます厳しさを増す市民生活の実情に思いをいたし、市民福祉の向上に一層努めるため、自ら進んで市議会の経費の削減を行いました。

入間市議会の経費削減の取り組み

3月定例会において、市議会議員の経費【 期末手当、 費用弁償、 政務調査費】を自らの意思で見直し、年間総額644万5,920円におよぶ削減を行いましたので、その概要について報告します。

市議会では、今後も市民の代表者として、市の諸事業を監視・チェックしてまいりたいと存じます。

その 期末手当0.2カ月を減額（2年間）
削減内容 年間4.4カ月 年間4.2カ月
年間削減額 2,719,920円

平成12年度から議会として、自主的に期末手当0.2カ月を4年間削減してきました。その総額は、既に10,879,680円となっていますが、さらに今後2年間分の経費を削減します。

その 本会議又は委員会に出席した場合の費用弁償（交通費など職務を行うために要した経費を償う金銭）の日額を減額
削減内容 1日2,500円 1日1,000円
年間削減額 2,106,000円

その 政務調査費（議会の議員の調査研究に資するための経費）の月額を減額
削減内容 月額25,000円 月額20,000円
年間削減額 1,620,000円

効果 年間削減額の総額 6,445,920円
議員一人あたり 約238,700円 議員数(現員数)27人





体育館使用料に 関して



宮寺 平峰國愛 (無職)

現在、地方自治体の財政は、極めて厳しい状況と思われま。体育館等公共施設の維持管理、運営費等は、すべて市民の税金で賄われており多額の費用と推測され、今後益々財政不足が懸念されます。そこで入間市内各地区に公共施設の一環として体育館が存在しております。現在は地区体育館の利用者に対しては無料となっております。市民及び地域の人が体育館を使用することは大いに歓迎することでありますが、子供や学生は無料としても、一般の人は受益者負担の見地から、例えば小額でも一定の使用料を設定し有料にすべきだと思います。今、行財政改革が叫ばれておりますので行政及び市民も改めて、コストの意識を問う時代であると思います。こうしたことは、今すぐに改善される問題ではないと思いますが、今後の行政の検討課題としての対応を望むものであります。



高倉 西沢洋子 (主婦)

先生との出会いで

人は一生の中でたくさんの人と出会いますが、学生時代の良い師との出会いは、その後の人生を変えたということはよく聞くことです。4月から高校生になった息子は、中学1年生の時、部活の顧問の先生との出会いで大きく変わりました。3歳の頃から喘息になり、毎日何種類もの薬を、小学5年生まで飲んでいました。よく発作をおこして学校を休んでいました。そんなこともあり消極的で何事にも自信がもてない子になっていました。

しかし、熱意と愛情をもって指導してくださる先生との出会いで頑張り、それにもならない少しずつ結果を出していき、やれば出来るんだという自信につながっていききました。教師の不祥事が新聞に載ることも多い中、こんな先生に出会えたことに感謝しています。



6月定例会日程案

- 6月 2日(水) 開会
- 6月 7日(月) 総括質疑
- 6月 9日(水) 委員会
- 6月11日(金) 一般質問
- 6月14日(月) 一般質問
- 6月15日(火) 一般質問
- 6月18日(金) 閉会

日程については、変更する場合がありますので、議会議務局へお問い合わせ下さい。

2964-1111 内線5112・5113



三二情報

いよいよ始まる
通学合宿!

入間市青少年活動センター(旧入間青年の家)は、改修工事を経て、4月18日(日)から本館の利用を再開しました。この施設は、青少年の様々な体験活動を支援することを目的に運営され、施設の事業の柱として、通学合宿を行います。

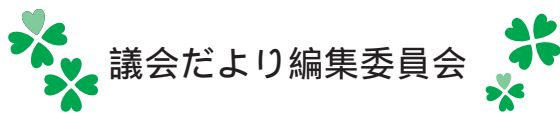
通学合宿とは、異なる年齢の子どもたちが、公共施設などで1週間ほどの共同生活を送り、そこから学校に通う体験学習です。この事業では、子どもの生活体験を豊かにし、地域の教育力を高めることを目的とします。

通学合宿中、子どもたちの生活をサポートし、その事業運営にあたっていただくのは、地域で組織する実行委員会やボランティアの人たちです。

平成15年度にモデル事業として金子地区を対象に実施しましたが、平成16、17年度で市内全地域が対象となるよう準備をすすめています。皆様の地域で実施の際は、ご協力をお願いします。



青少年活動センターでの通学合宿の様子



議会だより編集委員会

田中 智義	金子 健一	
山下 修子	神谷 達	金沢実千代
宮岡 幸江	鹿倉 貞二	近藤 常雄
友山 信夫	齋藤 武久	

は委員長 は副委員長